

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

(4) その他

2. 会計方針の変更

平成23年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	98,500,000	0	0	98,500,000
小 計	98,500,000	0	0	98,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,731,000	733,000	0	2,464,000
減価償却引当資産	6,669,806	1,022,597	0	7,692,403
事務引継人材育成引当資産	0	4,000,000	0	4,000,000
全法連助成金特定資産	3,000,000	1,900,000	3,000,000	1,900,000
IT準備引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
周年行事引当資産	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000
財政調整引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	27,400,806	8,655,597	3,000,000	33,056,403
合 計	125,900,806	8,655,597	3,000,000	131,556,403

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	1,421,152	1,327,266	93,886
什器備品	7,970,927	6,365,137	1,605,790
敷金・保証金	2,400,000	0	2,400,000
預託金	10,620	0	10,620
合 計	11,802,699	7,692,403	4,110,296